

医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

購読の申し込みは
日本医労連へ

購読料 年間1,500円(送料込)
(組合員の購読料は組合費に含む)
送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296
郵便振替00160-6-84866
ホームページ http://www.irouren.or.jp/
電子メール n-ask@irouren.or.jp

20万医労連の早期実現に向け

第73回定期大会を増勢で向かえよう

日本医労連・組織共闘局長 米沢 哲

【重点課題】

- ◆「新人100%加入」を必ず達成しよう
年間を通じて計画的・反復的に取り組みをすすめ、100%加入を追求しましょう
- ◆非正規雇用の仲間を迎え入れよう
コロナ禍は、とりわけ「社会的弱者」にしわ寄せがきます。非正規雇用職員の要求実現と結び付けて、仲間を増やしましょう
- ◆転退職者を個人加盟につなげよう
残念ながら、転職してしまう組合員もいるかもしれませんが、医労連の仲間として個人加盟組合に加入してもらいましょう。そのためにも、医労連共済を推進しましょう

組織強化・拡大は待ったなし

3年余りにわたって続くコロナ禍は、医療・介護・福祉職場の労働者を疲弊させるだけでなく、労働組合運動にも大きなダメージを与えてきました。この状況は、5類感染症に移行した現在も変わりありません。他方で、政府は地域医療構想の促進、高齢者の医療費窓口負担増、マイナ保険証推進など、その手を緩めることなく社会保障の改善をすすめています。さらには、社会保障費の削減とは比較にならない予算を戦争する国づくりに投じていることを決めています。こうした国民無視の政治を転換させ、国民本位の政治にしていくためにも、労働組合の組織強化・拡大が待たない状況となっており、

「仲間増やし」の1歩を踏み出そう

日本医労連は2019年度以降、組織減が続いており、2021年から2年連続で17万人を割り込む状態となっています。コロナ禍によって「毎月拡大」や「新人加入100%」の到達が例年の8〜9程度に落ち込むなど、拡大が停滞していることが組織減の原因となっています。コロナ禍で職場での活動が制限され、拡大の取り組みができなかったことが拡大の停滞につながったのであれば、それを再開させることが今後の対策であることは明白です。コロナ禍で、職場には不満が渦巻いてい

ます。今年度の入職者には、入学から卒業まで学生生活をコロナ禍の中で過ごし、実地研修をほとんど受けられていない人が大勢います。職場の不満の受け皿となり、不安を抱える新入職員が少しでも安心できる取り組みをすすめることができれば、必ず仲間を増やすことができます。今こそ「仲間増やし」の1歩を踏み出すときです。

基本は職場での声掛け

組織拡大の基本は「日常的な声掛け」に毎月拡大」になります。特に、不満や不安の大きい非正規雇用職員や新入職員は重点対象となります。共済説明会や職場相談会など、対象に合わせた企画も考えな

日常的な学習で組織強化を

組織拡大をすすめる一方

から、日常的に「仲間増やし」を実践しましょう。

また、労働組合の活動を広く宣伝することも重要です。「労働組合のメリットは？」「労働組合って何をしているの？」などは、加入の呼びかけをする時に聞かれるフレーズです。加盟組織(全国組合本部・県医労連)や日本医労連のメールニュースをうまく利用しながら、医労連の取り組みや職場の賃金交渉で勝ちとった成果などをわかりやすく発信し、日常的にメリットや活動を目に見えるように発信することが大切です。

で、要求実現や運動の前進を図るためには組織強化が重要になります。役員セミナーや労働学校などへの参加も重要ですが、日常的に情勢に触れ、組合活動について学習することが極めて重要になります。まずは執行部で「わくわく講座(全労連)や「勤通大」(労教協)に取り組み、職場単位で「学習の友」(学友社)の読み合わせを定期的に行うなど、日常的な学習をすすめていきましょう。

医労連に結集しよう

安全・安心の医療・介護の実現するためには、医労連を強く大きくすることが必要不可欠です。その意味では、医労連の運動に結集することが、人を育て、組織を鍛え、組織を強化することにつながります。第73回定期大会に向けて引き続き「医労連の仲間増やし」に取り組み、大会を成功させて運動の前進を目指しましょう。

退職 入職



「看護師の入職に関する実態調査」は、かねてよりコロナ禍で疲弊した看護師の退職が増加する傾向が懸念されていたため、その実態を調査する目的で取り組みました。取り組み期間は23年4月10日〜5月13日で、38都道府県(6全国組合、29県医労連)、公立・公的病院101施設と地場民間病院74施設(合計175施設)から回答が得られました。

退職者数は25・7人でしたが、21年度と比較したところ退職者が「増えた」と回答した医療機関は37・1%ありました。第7次コロナ調査での上半期の「離職者増」の回答が18・2%だったことと照らし合わせると、下半期も離職増の状況が続いています。

この背景には、新型コロナが5類に移行されることによる各種補助金の削減を見越した対応と、厳しい経営状況、さらには年度末に当初の募集人員を上回る退職があったことも推測できます。また、実際に3月の退職者数を4月の入職者数で補充できた医療機関も未回答を除き30・1%で、約7割は補充しきれていない状況です。平均の充足率は80・6%で、看護師不足に拍車がかかっています。

5月31日、厚労記者会にて「看護師の入職に関する実態調査」の結果について記者発表を行い、退職が増え入職者が減少している現状について報告しました。



看護師の入職に関する実態調査結果報告 加速する離職と入職者の減少 働き続けられない実態 2023年5月31日 日本医療労働組合連合会

埋まらない定員 それに反して入職者数については、4月の募集人員に対して充足できた医療機関は、未回答を除き36・4%でした。施設規模の違いはあるにせよ充足率の全体平均は69・5%でした。3月までの職者動向について、平均

退職者数を補うだけの募集がかげられた医療機関は未回答を除き42・6%で、半数以上は退職者数よりも少ない募集数でした。この背景には、新型コロナが5類に移行されることによる各種補助金の削減を見越した対応と、厳しい経営状況、さらには年度末に当初の募集人員を上回る退職があったことも推測できます。また、実際に3月の退職者数を4月の入職者数で補充できた医療機関も未回答を除き30・1%で、約7割は補充しきれていない状況です。平均の充足率は80・6%で、看護師不足に拍車がかかっています。

取れない」「長時間労働」なども半数近い回答率でした。このまま看護師不足が続いた場合、医療提供体制にも大きな影響を及ぼすばかりか、残された看護師の負担もさらに増します。

先進7カ国首脳会議が5月19日から21日、被爆地広島で開催された。広島出身の岸田首相が広島で行うことで注目を集めたが、終わった後多くの日本人は広島で行った意味をどう感じたのだろうか▼ゼレンスキー大統領が急遽来日したことで話題作りはできた。ゼレンスキー大統領は各国に支援を訴え成果を得た。来日がなかなか決まらなかった米国はやはり広島でのサミット開催を納得していないか▼米国では原爆投下「戦争を終わらせるために必要だった」と正当化している国民が未だに半数を超えると聞いている。また米国は訪日の際「核の鞘」を再び広島に持ち込んだ。G7のうち米英仏は核を保有し、日本を含む他の4カ国は米国の「核の傘」の下にいる。この状況では残念ながらテレビから流れる原爆慰霊碑に献花をする各国指導者の姿は私にはただのセレモニーしか見えなかった▼「核なき世界」の実現に向けて具体的な道筋を広島から！と多くの国民が願ったはずだが理想を共有するという形でサミットは終わった。開催地が広島だったからなおさら悔しさが残った。「岸田首相それでよかったのですか」と私は問いたい▼こうなるのは長崎サミットか。その次はない。広島では多くの若者が声を上げていた。必要なのは一人一人の行動だ。今年も平和行進がはじまった。私も思いを込めて歩きたい。

脈路



署名提出行動に参加した医労連の参加者＝衆議院第二議員会館

介護署名提出行動 合計41万9540人分提出

5月22日、中央社保協・全日本民医連・全労連は、衆議院第二議員会館で、「介護保険制度の改善を求める請願署名」国会院内集会・署名提出行動を実施。現地に120人が参加し、オンラインでも82回線のアクセスがありました。

介護署名は、昨年11月に13万7638人分を国会に提出していましたが、今回28万1902人分を追加提出。全体で41万9540人分(医労連集約1万4060人分)の署名を国会に届けました。署名は昨年の28万8077筆を大きく上回った集約となりました。

署名の紹介議員は、5月22日現在、衆議院20名・参議院13名で合計33名となっています。

院内集会では、中央社保協代表委員で全労連の秋山正臣

副議長が改悪に次ぐ改悪の介護保険を改善させたいという思いが署名に込められているとして「運動をより大きくしよう」とあいさつ。林信悟事務局長は、運動と世論で全面的な改悪を食い止め、負担増を先送りさせたとして、政府に断念させる運動強化を呼びかけました。

日本医労連を代表して北海道・道東勤労の吉田一貴書記次長が発言。吉田さんは、職員もコロナ感染し、16時間近くの2交替夜勤を月7回、多い月には9回行っている実

態を報告しました。また、グループホールの一人夜勤や、人手不足の問題にも触れ、処遇改善を訴えました。

院内集会後には、署名の紹介議員を応諾いただいている国会議員に直接署名を届けました。日本共産党・田村智子参議院議員の議員室では、現場実態を懇談していたとこ

ろ、タイミング良くご本人が会議から戻られ、署名を受け取っていただくことができました(写真右)。



「新型コロナ対策調査」結果 介護福祉版 記者発表



記者発表の様子＝厚労記者クラブ

日本医労連は6月1日、厚労省で「介護福祉版 新型コロナウイルス対策に関するアンケート調査結果」の記者発表を実施。報道機関6社が取材に訪れ、新聞やネットニュース等で実態が報道されました。

調査結果の概要

調査対象期間を2022年4月1日～2023年3月31日として、2023年3月～5月に調査を実施。128事業所から回答を集約した。

クラスターが発生した事業所は48事業所、全体の38%であった。そのうち12事業所で複数回のクラスターが発生。クラスターは特養86%、老健76%、障がい入所施設83%等、一定規模のある業態で回答率が高かった。

医療機関へのアクセスについては、「入院できなかった」16%、「通院できなかった」15%にのぼり、入院できずに亡くなった事例等もあった。

労働環境については、業務負荷が「増えた」が92%。

年収については、「変わらない」が57%、「減った」も4%あった。

メンタル不全是、「増えた」が39%で昨年(34%)より率が微増している。

不足しているものでは、「体制(人手)」が最も多く64%、次いで「補償」48%、「設備」22%、「情報」13%と続いた。

政府や自治体に求めたいことでは、①保健所・医療機関連携、②職員の増員、③経営補填・必要な物品の補助、④コロナ対応にあたる職員の処遇、⑤介護報酬の引き上げなどが記載されていた。

現場が必要としていること、知ってほしいこと、知らせたいことでは、介護・福祉実践者のおかれている実態が多数寄せられ、「5類になったからと言って感染力は変わらない」「できる感染対策は引き続き行ってほしい」など、現場の訴えが多く書かれていた。

記者発表で寺田雄介介護対策委員会事務局長は、「事業所が安定的に継続できる費用・報酬でこそ体制が整えられる。利用者負担や保険料に反映させない形を、国の責任として求めていく」と語りました。

調査結果は、こちらからご覧いただけます。



5月介護アクション月間 全国で介護アピール

「5月介護アクション月間」の取り組み報告がぞくぞくと届いています。寄せられた写真から一部をご紹介します。



北海道
4年ぶりのリアル開催となったメーデー北海道集会。桜満開の会場でおおいにアピール



鳥取
3年半ぶりに街頭署名を実施。医療介護への関心も高く署名に快く応じてくれる方が多くいました



山形
春のナースウェーブ行動で街頭署名
宣伝行動の際にタオルでアピール

精神医療福祉の未来に向けて

日本医労連精神部会

日本医労連精神部会は、5月22日の午前中に厚労省への要請行動を行い、午後からは東京さつきホスピタルを訪問しました。

実行ある改善を―厚労省要請

政府は、2004年に「精神保健医療福祉の改革ビジョン」を策定し、2017年から「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」を掲げて精神医療の転換をうたっています。要請では、地域移行の具体的な期限目標や移行にあたって労働者の就業移行



厚生労働省要請の様子

期実現を求めました。

また、長引くコロナ禍と5類への移行」がすすめられる中で、労働者のメンタル不全に対する対策や補助金、防護具等の物資の備蓄といったさまざまな支援策の継続・拡充を求めました。精神科病院では依然としてクラスターが発生しており、いまだにN95マスクを数日間、使い回しているところがあることも伝えました。加えて、新型コロナウイルスの

東京さつきホスピタル訪問

特定医療法人研精会は、調布市や府中市を中心に地域包括ケアを推進しており、病院・クリニック以外に老健、訪問看護、有料老人ホームなど18の施設を運営し、医療と福祉の連携で精神疾患を持つ患者が地域で安心して生活できるようにと支援しています。

当日は、その中心となる東京さつきホスピタルを見学しました。一般のイメージとは異なる明るくオープンな雰囲気、2020年から開設したという児童・思春期精神科病棟ではユニフォームもなく行きかう人が患者なのかスタッフなのかわからないほどでした。総合スタッフルームは仕切りを無くし、相互に連携しやすいつくりとなっており、なんと医師もその部屋で

定点医療機関に精神科病院が入っていないことも指摘。精神科病院でクラスターが多発したことや、環境面でも感染症に脆弱なことを考えると精神科病院も加えるべき、と訴えました。

これらも含め、現場は職員犠牲のもとで何とか保たれている状況であり、改めて人員配置の拡充を求めました。

作業するという画期的なつくりになっていました。いわく、普段から一緒の部屋にいるので声をかけやすく「連携が容易」「ドクターにも気軽に（心理的負担なく）相談できる」とのことでした。



「東京さつきホスピタル」を訪問した、精神部会運営委員の皆さん

運動で制度を変え 労働条件も改善しよう

第34回児童・障害福祉労組全国学習交流集会



日本医労連は、5月24日「第34回児童・障害福祉労組全国学習交流集会」を日本医療労働会館をメイン会場にオンライン併用で行い、1全国組合6県医労連から15人が参加し、学習・交流を行いました。

集会は、木谷部会長の挨拶で開会しました。

記念講演は、村田隆史准教授（京都府立大学公共政策学部）が、「良いケアの実戦で豊かな制度へ社会保障制度の特性をふまえて」と題し講演を行いました。



村田隆史 教授

村田氏は、自助・共助・公助の考え方は教育を通じて若者にも浸透している実態を、日頃生徒と関わる場面から語られました。また、社会保障改革は巧妙に進められてお

り、私たちの学習が必要と警鐘をならしました。さらに「高齢分野で負担増と給付削減がすすめられているが、児童・障害分野に波及する可能性は否定できない」としたうえで、その流れに対抗していくためには、「運動を盛り上げ、制度を変え、労働条件を改善し、それがケアの改善につながるというサイクルを共有すべき」とし、そのためには、「同じグループ、職場のなかでの対話、傾聴、共感から一致点を探り丁寧に紡いでいこう」と呼びかけました。

まためは中村中執が、「福祉が切り捨てられていかないよう、こども家庭庁も注視していきたい。また福祉部会で1年間交流を深めましょう」と呼びかけ、嵯峨中執の団結カンパニーで閉会しました。

基調報告に続き、分散会では、午前中に行った厚労省要請の感想交流と、「日々のケアを振り返り、職場の環境改善のために思うこと」をテーマに自由に交流しました。

※「児童・障害福祉施設の人員配置の引き上げを求める団体署名」は、皆様のご協力です。273団体集約できました。厚労省に提出いたします。

2024年度概算要求

今こそ

国民のいのちと健康 まもる予算の確保を

5月26日、日本医労連は、2024年度概算要求に関する厚労省に要請を行いました。要請には、佐々木悦子中央執行委員長をはじめ、医労連本部から役員8人が参加しました。厚労省からは、新型コロナウイルス又感染対策本部、医政局、労働基準局、社会・援護局、保健局、老健局、社会援護局から40人程度が対応しました。



要請を手渡す佐々木悦子中央執行委員長

冒頭、佐々木中央執行委員長は、コロナ禍での医療

現場の実態も伝えながら



行いました。

財務省が診療報酬削減の姿勢を崩さない中、厚労省の概算要求は8月までまとめられて財務省に提出されるため、厚労省にはしっかりと予算を確保するよう繰り返し求めました。

「言いたい劇場」

小菅りや子



2023年日本医労連(第6回) 社会保障運動推進全国交流集会 オンラインの開催について

【日程】7月8日(土) 9:30~13:00

【集会内容】

- 8:30 Zoom 受付開始
- 9:30 開会あいさつ
- 9:35 講演 「いのちの些裁判の成果と課題 ~今こそ、生活保護を当たり前の権利に! (仮)」いのちのとりで全国アクション 事務局長 小久保哲郎弁護士
- 10:35 講演 「社会保障入門テキストの活用を~学びから1歩踏み出そう(仮)」中央社保協 林信悟 事務局長
- 11:45 基調報告
- 12:00 参加者からの発言
- 12:55 閉会あいさつ
- 13:00 終了予定

【参加対象】

- ①各全国組合・都道府県医労連の役員及び社保闘争担当役員
 - ②主要な単組・支部の役員及び社保闘争担当役員
 - ③日本医労連・社保・地域医療対策委員
- 【参加申し込み】(詳細 日本医労連発第218号) Zoomより参加登録して下さい。個別参加の場合は、1端末1メールアドレスをご用意ください。https://qr.paps.jp/8tjHO



申し込みはこちらから→

【パズル解答】1801号の答えは「ハナシヨウブ」でした。正解者の中から抽選でクオカードを贈呈します。

【応募方法】①組合(病院)名、②職種、③氏名、④郵便番号、⑤住所を記入し、解答を7/6(木)までにご応募ください。「読者のページ」もご寄稿下さい。

【応募先】〒110-0013 台東区入谷1-9-5 「日本医労連教育宣伝局」 F A X : 03-3875-6270 E-mail : n-ask@irouren.or.jp



風水害の備えは火災共済で

医労連共済だよ!

風水害に備えよう
風水害の被害が毎年多く発生しています。医労連共済の火災共済は、風水害にも給付があります。加入人数・被害状況で給付金は変わりますが、自宅の全壊・流失の最高限度額300万円を上限に、被害に応じて段階的に給付しています。ハザードマップでは災害被害の予測がされている地域が多くあります。風水害にも給付がある火災共済で備えをしましょう。

＊被害額的全額保障ではありません。経年劣化による破損や建付け

被災時の初期対応
被災時に共済金の給付申請は非常に大変だと思います。しかし、迅速に給付するためにも、加入者自身の初期対応が大切です。初期対応では、①医労連共済への報告、②被害の撮影・記録、③損害証明や修復見積りが大切です。初期対応、とくに報告・記録は早めに対応をお願いします。

また、業者に言われるがままの修理でトラブルが増えています。お気をつけください。

■ヨコのカギ

- 1 出生時にインターネットがあった……世代
- 4 徳川秀忠の父の名は
- 7 足の裏にあります
- 9 ボールや玉の仲間
- 10 ステッキです
- 11 写実的。……な映像
- 12 桃太郎の家来
- 14 1185年? 1192年? ……幕府の成立
- 16 反対語は「無形」
- 18 目に見える範囲
- 20 早乙女はこれをする人
- 21 ……称、……唱
- 23 ……際、……口
- 24 昭和の時代、道端で子どもが群がりました
- 26 トータルです
- 27 スギナと……

クロスワード

出題▶モロズミ勝

1	2	3	4	5	6	
	A			F		
7			8	E	9	
	10			11		
12	13		14	15		
16	17			18	19	
20				21	22	
23					25	
26					27	
	A	B	C	D	E	F

【問題】二重ワクの文字を、A~Fの順に並べてできる言葉は、なに?

■タテのカギ

- 1 断崖……に立つ
- ……一升に金一升
- フランスに行くこと
- ……半島は静岡県で、……諸島は東京都
- 「坊ちゃん」に登場する数学教師のあだ名
- ジェットコースターは……満点
- 料理する時に着けま
- 地球表面のおよそ3割
- 1964年の東京五輪で正式種目に
- 米国の観光地といえ
- ……には……がある
- 効果なし。……に水
- コロナスは立てた
- ……物とは無化した物
- 舟を漕ぐ道具です
- 夢を食べる伝説の動物

医療の眼

ジェンダー平等で組織拡大

【問題】二重ワクの文字を、A~Fの順に並べてできる言葉は、なに?

……

新型コロナ第7波が収束してきた頃、書記局の会議室にあるホワイトボードに「ジェンダー平等で組織拡大」と大きく書かれていました。仕事が終わり、残っていた職員らが少しお酒を入れて、感染対策で声は小さく、話が大きく膨らませた結果、書きなぐったスローガンです。

その時の記憶をたどれば、ジェンダー平等の学びを深めて、医労連の組織と運動に反映させていけば、医労連が20万人、30万人と増えたと、話を膨らませたようです。言いたい放題で盛り上がりましたが、時間外に残ってこんな話ができる自分達の家はジェンダー平等に程遠いと反省もした記憶が薄っすらあります。

男性目線を変えてプラスに
先日はテレビ番組で、ジェンダー問題を取り上げていました。その内容は、社会全体に根付いた男性目線を変えることで社会全体のプラスにする挑戦が紹介されました。番組では、職場や社会

の意思決定層に女性を入れることで、様々なメリットが生まれることを紹介し、東北大学工学部の取り組みを紹介していただきました。東北大学工学部では、100年以上の歴史の中で女性教授はわずか5人、現在およそ20人の教授のうち女性が2人だったところ、女性限定公募で3人を採用しました。採用審査の際、出産・子育てなどによる研究空白期間が不利になる従来の研究実績数から、空白期間を除いた研究期間で上げた実績の独自性などに評価基準を変えたそうです。結果は、選考委員の「応募者のレベルが高く、これまで我々の努力が足りなかった」との声が物語っていました。

逆差別との反応があったことも紹介されましたが、コメントーターの「ジェンダーの平等があったではないか。男性は家庭のバックアップでキャリアを中断しなくて済んでいただけなんです。つまり、男性が下駄を履いて活躍していますが、ジェンダー平等を目指すにはそれに相応しい取り組みが必要で、議論と工夫を重ね、労働組合も変わりながら、ジェンダー平等で互いに尊重し支えあ

女性に支えられてきたことや職種間格差により、低賃金水準が押し付けられてきました。

また、女性が多い職場にも関らず、男性社会の働き方が基本ルールに根付いていて、日本医労連調査でも生理休暇取得率は極めて低く、妊娠・出産に関わってマタハラ事例も報告されるなど、働き続ける職場づくりに多くの課題を残しています。こうした状況を変え、労働組合でもこれまでの延長線上ではなく、一歩踏み出した取り組みが必要だと思います。

国際的なジェンダー平等の取り組みに学んで、意識決定層の女性比率を増やす取り組みとして、大学や企業では、「女性限定公募」「キャリアア早回し」などの模索が始まっています。

日本医労連では、ジェンダー学習の強化や役員の女性比率向上など呼びかけています。職場の女性比率が高いことから、比較的多くの女性役員が活躍していますが、ジェンダー平等を目指すにはそれに相応しい取り組みが必要で、議論と工夫を重ね、労働組合も変わりながら、ジェンダー平等で互いに尊重し支えあ

目指しましょう。

内田博之

ジェンダー平等めざす取り組み進めよう

ジェンダー平等で組織拡大

新型コロナ第7波が収束してきた頃、書記局の会議室にあるホワイトボードに「ジェンダー平等で組織拡大」と大きく書かれていました。仕事が終わり、残っていた職員らが少しお酒を入れて、感染対策で声は小さく、話が大きく膨らませた結果、書きなぐったスローガンです。

その時の記憶をたどれば、ジェンダー平等の学びを深めて、医労連の組織と運動に反映させていけば、医労連が20万人、30万人と増えたと、話を膨らませたようです。言いたい放題で盛り上がりましたが、時間外に残ってこんな話ができる自分達の家はジェンダー平等に程遠いと反省もした記憶が薄っすらあります。

男性目線を変えてプラスに
先日はテレビ番組で、ジェンダー問題を取り上げていました。その内容は、社会全体に根付いた男性目線を変えることで社会全体のプラスにする挑戦が紹介されました。番組では、職場や社会

の意思決定層に女性を入れることで、様々なメリットが生まれることを紹介し、東北大学工学部の取り組みを紹介していただきました。東北大学工学部では、100年以上の歴史の中で女性教授はわずか5人、現在およそ20人の教授のうち女性が2人だったところ、女性限定公募で3人を採用しました。採用審査の際、出産・子育てなどによる研究空白期間が不利になる従来の研究実績数から、空白期間を除いた研究期間で上げた実績の独自性などに評価基準を変えたそうです。結果は、選考委員の「応募者のレベルが高く、これまで我々の努力が足りなかった」との声が物語っていました。

逆差別との反応があったことも紹介されましたが、コメントーターの「ジェンダーの平等があったではないか。男性は家庭のバックアップでキャリアを中断しなくて済んでいただけなんです。つまり、男性が下駄を履いて活躍していますが、ジェンダー平等を目指すにはそれに相応しい取り組みが必要で、議論と工夫を重ね、労働組合も変わりながら、ジェンダー平等で互いに尊重し支えあ

女性に支えられてきたことや職種間格差により、低賃金水準が押し付けられてきました。

また、女性が多い職場にも関らず、男性社会の働き方が基本ルールに根付いていて、日本医労連調査でも生理休暇取得率は極めて低く、妊娠・出産に関わってマタハラ事例も報告されるなど、働き続ける職場づくりに多くの課題を残しています。こうした状況を変え、労働組合でもこれまでの延長線上ではなく、一歩踏み出した取り組みが必要だと思います。

国際的なジェンダー平等の取り組みに学んで、意識決定層の女性比率を増やす取り組みとして、大学や企業では、「女性限定公募」「キャリアア早回し」などの模索が始まっています。

日本医労連では、ジェンダー学習の強化や役員の女性比率向上など呼びかけています。職場の女性比率が高いことから、比較的多くの女性役員が活躍していますが、ジェンダー平等を目指すにはそれに相応しい取り組みが必要で、議論と工夫を重ね、労働組合も変わりながら、ジェンダー平等で互いに尊重し支えあ

目指しましょう。

内田博之